



## 記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

平成29年12月6日

### 「中小企業の資金調達に関する調査」結果概要

【お問合せ先】大阪商工会議所 経済産業部（秦・西田・楠本）  
TEL：06-6944-6304

#### ＜調査概要＞

- 調査目的 : 年末・年度末に向けての中小企業の資金調達に関する実態を把握し、要望建議など本会議所事業の基礎データとするため。
- 調査期間 : 平成29年11月8日（水）～11月22日（水）
- 調査対象 : 大阪商工会議所会員の中小企業 2,936社
- 有効回答数 : 295社（有効回答率 10.0%）

#### ＜調査結果のポイント＞

- 「自社の資金繰り」については、全体の約6割（58.3%）の企業が「必要な資金は十分借り入れられている」と回答。昨年度同時期の調査（60.5%）から大きな変化はない。
- 資金需要の背景にある経営環境の変化では、「設備や研究開発、販路開拓など攻めの投資の必要性」（33.9%）が最多となる一方、「人件費アップ」（31.3%）、「仕入価格の上昇による収益悪化」（28.3%）、など、経営環境の悪化を挙げる企業も多い。「人件費アップ」については、昨年度同時期の調査から9.7ポイントと増加した。
- 日本銀行による「大規模緩和政策」が会社経営にもたらした影響については、「プラス、マイナスどちらとも言えない」が5割強（52.5%）。4社に1社（25.8%）が「プラスの影響が大きい」と回答。「マイナスの影響が大きい」との回答は3.7%に留まる。
- プラスの影響の内容については、「資金調達コストの低下」（82.9%）が最も多く、「金融機関の貸出態度が緩和」（44.7%）、「資金調達ルートが多様化」（28.9%）と続く。
- 日本銀行による「大規模緩和政策」の今後のとるべき方針については、約3割（29.5%）の企業が「大規模緩和政策は続けるべきだが、物価上昇率2%にこだわるべきではない」と回答。

## I 自社の資金繰りについて

### 1 金融機関からの借入れ状況（単数回答）（表1-1）

- 6割弱（58.3%）の企業が「現時点で借入れが必要な資金は、十分借り入れられている」と回答。 昨年度同時期の調査とほぼ同割合（昨年度：60.5%）。
- 一方、「現時点で資金を借り入れているが、十分な額ではない」（13.9%）と「現時点で借り入れの必要があるにもかかわらず、まったく借り入れられていない」（3.1%）を合わせた1割台半ば（17.0%）の企業が、資金需要があるにもかかわらず借り入れ不足の状況。

### 2 必要な資金を3カ月以内に金融機関から借り入れる目的（単数回答）（表1-2）

- 「現在借り入れ不足」または「3カ月以内に資金需要がある」とする企業（61社）に対し、金融機関から調達できる目的について尋ねると、6割半ば（67.2%）の企業が「目的はついている」または「つく見込み」と回答。
- 一方、3割超（31.1%）が「目的はついておらず、つく見込みもない」としている。

### 3 借り入れ目的がついていない場合の対応予定（単数回答）（表1-3）

- 借り入れの「目的はついておらず、つく見込みもない」企業（19社）に対し、その対応策を尋ねると、「経費削減・雇用調整・事業縮小・新規投資の中止など支出を削減する」（68.4%）が最多。

### 4 借り入れている（借り入れの必要がある）資金の用途（複数回答）（表1-4）

- 「当面の運転資金」（85.0%）が最多。 一方、「設備資金」（21.0%）、「新しい市場・販路の開拓資金」（17.2%）、「研究開発資金」（6.0%）など、昨年度同時期の調査と同様、積極的な投資を行う動きは弱い。
- 製造業では、「新しい市場・販路の開拓資金」（21.3%）が、昨年度同時期の調査（15.0%）から6.3ポイント増加し、前向きな動きが見られる。

### 5 資金需要の背景にある経営環境の変化（3項目以内、複数回答）（表1-5）

- 「設備や研究開発、販路開拓など攻めの投資の必要性」（33.9%）が最多となる一方、「人件費のアップ」（31.3%）、「仕入価格の上昇による収益悪化」（28.3%）、「個人消費の低迷・国内市場の縮小」（21.5%）など、経営環境の悪化を挙げる企業も多い。
- とりわけ、「人件費のアップ」は、昨年度同時期の調査（21.6%）から9.7ポイントと大幅に増加した。
- 資本金別では、資本金1千万円以下の中小企業で、「仕入価格の上昇による収益悪化」（30.7%）、「人件費アップ」（29.5%）と続き、経営環境の悪化要因が上位に挙がっている。

## II 金融機関の貸出態度について

### 1 現時点と昨年度末（平成29年3月末）との比較（単数回答）（表2-1）

- 昨年度末と「ほぼ変化なし」と回答した企業が6割半ば（66.7%）。
- 「大幅に厳しくなった」（3.6%）と「少し厳しくなった」（7.7%）を合わせた1割超（11.3%）の企業が、厳しさが増したと指摘している。

## **2 平成30年3月末時点と現時点との比較予想（単数回答）（表2-2）**

- 「ほぼ変化なし」が7割強（73.0%）。昨年同時期の調査（59.0%）から14.0ポイント増加した。
- 1割半ば（14.0%）の企業が、現時点より「厳しくなる」と予想（「大幅に厳しくなる（2.3%）」と「少し厳しくなる（11.7%）」の合計）。昨年同時期の調査（19.5%）より5.5ポイント減少。

## **Ⅲ 日本銀行による「大規模緩和政策」の影響について**

### **1 「大規模緩和政策」が会社にもたらした影響について（単数回答）（表3-1）**

- 「プラス、マイナスどちらとも言えない」（52.5%）が最多。4社に1社が「プラスの影響が大きい」（25.8%）と回答。「マイナスの影響が大きい」（3.7%）はわずか。

### **2 会社に与えたプラスの影響の内容について（3項目以内、複数回答）（表3-2）**

- 「資金調達コストの低下」（82.9%）が最も多く、「金融機関の貸出態度が緩和」（44.7%）、「資金調達ルートが多様化」（28.9%）と続く。
- とりわけ、資本金1千万円以下の中小企業は、「金融機関の貸出態度が緩和」（61.9%）の割合が高い。
- 一方、「設備投資の積極化」（19.7%）、「従業員への還元（人件費の積み増し）」（15.8%）はいずれも2割を切り、「大規模緩和政策が中小企業の設備投資や賃上げに大きな効果を発揮していない状況」。

### **3 会社に与えたマイナスの影響の内容について（3項目以内、複数回答）（表3-3）**

- マイナスの影響については、「円安に伴う原材料高」（63.6%）が最多。

### **4 「大規模緩和政策」の今後とるべき方針について（単数回答）（表3-4）**

- 「大規模緩和政策は続けるべきだが、物価上昇率2%にこだわるべきではない」（29.5%）が最多。「わからない」（19.0%）、「金融政策の正常化に向けて、大規模緩和策を徐々に縮小すべき」（18.3%）、「大規模緩和政策は維持すべきだが、国債購入など日銀のバランスシートの拡大は徐々に縮小すべき」（16.3%）、「物価上昇率2%を達成するまで、大規模緩和政策を続けるべき」（15.9%）と続く。

以上

<添付資料> 資料1：「中小企業の資金調達に関する調査」結果集計表

資料2：「中小企業の資金調達に関する調査」結果集計表（昨年度調査）

## 「中小企業の資金調達に関する調査」結果集計表

大阪商工会議所

## 《調査概要》

- 調査期間：平成29年11月8日(水)～11月22日(水)
- 調査対象：大阪商工会議所会員の中小企業 2,936社
- 有効回答数：295社
- 有効回答率：10.0%

## 《回答企業の属性》

## 【資本金】

1千万円以下	39.3%	(116)
1千万円超～5千万円以下	50.2%	(148)
5千万円超～3億円以下	10.5%	(31)

## 【業種】

製造業	31.5%	(93)
非製造業	68.5%	(202)

## 《調査結果》

## 表1. 自社の資金繰りについて

表1-1 金融機関からの借り入れ状況（単数回答）

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 現時点で借り入れが必要な資金は、十分借り入れられている	58.3% (172)	50.0% (58)	63.5% (94)	64.5% (20)	60.2% (56)	57.4% (116)
② 現時点で資金を借り入れているが、十分な額ではない	13.9% (41)	18.1% (21)	10.8% (16)	12.9% (4)	12.9% (12)	14.4% (29)
③ 現時点で借り入れの必要があるにも関わらず、まったく借り入れられていない	3.1% (9)	5.2% (6)	2.0% (3)	— (—)	3.2% (3)	3.0% (6)
④ 現時点で借り入れの必要はないが、3カ月以内には借り入れる必要がある	3.7% (11)	2.6% (3)	4.7% (7)	3.2% (1)	4.3% (4)	3.5% (7)
⑤ 現時点で借り入れはなく、当面借り入れる必要もない	21.0% (62)	24.1% (28)	18.9% (28)	19.4% (6)	19.4% (18)	21.8% (44)
無回答	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	100.0% (295)	100.0% (116)	100.0% (148)	100.0% (31)	100.0% (93)	100.0% (202)

表1-2 3か月以内に必要な資金を金融機関から借り入れる目的（単数回答）

※表1-1で②、③、④の回答企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 用途はついている	26.2% (16)	30.0% (9)	23.1% (6)	20.0% (1)	21.1% (4)	28.6% (12)
② 用途はまだついていないが、つく見込みである	41.0% (25)	33.3% (10)	46.2% (12)	60.0% (3)	52.6% (10)	35.7% (15)
③ 用途はついておらず、つく見込みもない	31.1% (19)	33.3% (10)	30.8% (8)	20.0% (1)	26.3% (5)	33.3% (14)
無回答	1.6% (1)	3.3% (1)	— (—)	— (—)	— (—)	2.4% (1)
合計	100.0% (61)	100.0% (30)	100.0% (26)	100.0% (5)	100.0% (19)	100.0% (42)

表1-3 借入れ目途がついていない場合の対応予定（単数回答）  
※表1-2で③の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 現在取引がない金融機関に借入れを相談する	21.1% (4)	20.0% (2)	25.0% (2)	- (-)	- (-)	28.6% (4)
② 経費削減・雇用調整・事業縮小・新規投資の中止など支出を削減する	68.4% (13)	70.0% (7)	62.5% (5)	100.0% (1)	80.0% (4)	64.3% (9)
③ 廃業を検討する	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
④ その他	10.5% (2)	10.0% (1)	12.5% (1)	- (-)	20.0% (1)	7.1% (1)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
<b>合 計</b>	<b>100.0%</b> <b>(19)</b>	<b>100.0%</b> <b>(10)</b>	<b>100.0%</b> <b>(8)</b>	<b>100.0%</b> <b>(1)</b>	<b>100.0%</b> <b>(5)</b>	<b>100.0%</b> <b>(14)</b>

表1-4 借り入れている(借り入れの必要がある)資金の用途（複数回答）  
※表1-1で①～④の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 当面の運転資金	85.0% (198)	80.7% (71)	86.7% (104)	92.0% (23)	85.3% (64)	84.8% (134)
② 設備資金	21.0% (49)	21.6% (19)	20.0% (24)	24.0% (6)	30.7% (23)	16.5% (26)
③ 研究開発資金	6.0% (14)	4.5% (4)	6.7% (8)	8.0% (2)	10.7% (8)	3.8% (6)
④ 新しい市場・販路の開拓資金	17.2% (40)	17.0% (15)	15.0% (18)	28.0% (7)	21.3% (16)	15.2% (24)
⑤ その他	4.3% (10)	6.8% (6)	2.5% (3)	4.0% (1)	2.7% (2)	5.1% (8)
無回答	1.7% (4)	3.4% (3)	0.8% (1)	- (-)	1.3% (1)	1.9% (3)
<b>合 計</b>	<b>-</b> <b>(233)</b>	<b>-</b> <b>(88)</b>	<b>-</b> <b>(120)</b>	<b>-</b> <b>(25)</b>	<b>-</b> <b>(75)</b>	<b>-</b> <b>(158)</b>

表1-5 資金需要の背景にある経営環境の変化（3項目以内、複数回答）  
※表1-1で①～④の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 景気回復や訪日外国人増加による自社製品・商品・サービスなどの需要増	14.2% (33)	12.5% (11)	14.2% (17)	20.0% (5)	16.0% (12)	13.3% (21)
② 海外経済の回復による自社製品・商品・サービスなどの海外での需要増	7.3% (17)	4.5% (4)	7.5% (9)	16.0% (4)	9.3% (7)	6.3% (10)
③ 設備や研究開発、販路開拓など攻めの投資の必要性	33.9% (79)	27.3% (24)	36.7% (44)	44.0% (11)	40.0% (30)	31.0% (49)
④ 政府による減税・補助金など各種支援策の導入	5.6% (13)	4.5% (4)	5.8% (7)	8.0% (2)	8.0% (6)	4.4% (7)
⑤ 仕入価格の上昇による収益悪化	28.3% (66)	30.7% (27)	27.5% (33)	24.0% (6)	33.3% (25)	25.9% (41)
⑥ 電力などエネルギー価格の高止まり	2.1% (5)	3.4% (3)	0.8% (1)	4.0% (1)	4.0% (3)	1.3% (2)
⑦ 人件費のアップ	31.3% (73)	29.5% (26)	33.3% (40)	28.0% (7)	29.3% (22)	32.3% (51)
⑧ 個人消費の低迷・国内市場の縮小	21.5% (50)	22.7% (20)	21.7% (26)	16.0% (4)	20.0% (15)	22.2% (35)
⑨ 海外製品との競合激化	6.0% (14)	5.7% (5)	5.8% (7)	8.0% (2)	9.3% (7)	4.4% (7)
⑩ 取引先の海外移転	0.9% (2)	1.1% (1)	0.8% (1)	- (-)	- (-)	1.3% (2)
⑪ その他	7.3% (17)	13.6% (12)	4.2% (5)	- (-)	4.0% (3)	8.9% (14)
⑫ 経営環境の変化と自社の資金需要とは直接関係ない	19.7% (46)	17.0% (15)	21.7% (26)	20.0% (5)	17.3% (13)	20.9% (33)
無回答	1.7% (4)	3.4% (3)	0.8% (1)	- (-)	- (-)	2.5% (4)
合 計	- (233)	- (88)	- (120)	- (25)	- (75)	- (158)

表2. 金融機関の貸出態度について

※表1-1で①、②、③の回答企業を対象

表2-1 現時点と昨年度末（平成29年3月末）との比較（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 大幅に厳しくなった	3.6% (8)	4.7% (4)	2.7% (3)	4.2% (1)	2.8% (2)	4.0% (6)
② 少し厳しくなった	7.7% (17)	10.6% (9)	6.2% (7)	4.2% (1)	11.3% (8)	6.0% (9)
③ ほぼ変化なし	66.7% (148)	55.3% (47)	74.3% (84)	70.8% (17)	59.2% (42)	70.2% (106)
④ 少し好転した	10.8% (24)	12.9% (11)	9.7% (11)	8.3% (2)	15.5% (11)	8.6% (13)
⑤ 大幅に好転した	2.3% (5)	1.2% (1)	2.7% (3)	4.2% (1)	1.4% (1)	2.6% (4)
⑥ 平成29年3月末時点では借入れ希望がなかった	7.2% (16)	12.9% (11)	3.5% (4)	4.2% (1)	8.5% (6)	6.6% (10)
無回答	1.8% (4)	2.4% (2)	0.9% (1)	4.2% (1)	1.4% (1)	2.0% (3)
合 計	100.0% (222)	100.0% (85)	100.0% (113)	100.0% (24)	100.0% (71)	100.0% (151)

表2-2 平成30年3月末時点と現時点との比較予想（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 大幅に厳しくなる	2.3% (5)	3.5% (3)	0.9% (1)	4.2% (1)	2.8% (2)	2.0% (3)
② 少し厳しくなる	11.7% (26)	15.3% (13)	8.8% (10)	12.5% (3)	12.7% (9)	11.3% (17)
③ ほぼ変化なし	73.0% (162)	63.5% (54)	82.3% (93)	62.5% (15)	70.4% (50)	74.2% (112)
④ 少し好転する	9.5% (21)	12.9% (11)	5.3% (6)	16.7% (4)	8.5% (6)	9.9% (15)
⑤ 大幅に好転する	1.4% (3)	1.2% (1)	1.8% (2)	- (-)	2.8% (2)	0.7% (1)
無回答	2.3% (5)	3.5% (3)	0.9% (1)	4.2% (1)	2.8% (2)	2.0% (3)
合 計	100.0% (222)	100.0% (85)	100.0% (113)	100.0% (24)	100.0% (71)	100.0% (151)

表3. 日本銀行による「大規模緩和政策」の影響について

表3-1 2013年4月より始まった日本銀行の「大規模緩和政策」により、資金繰り環境変化などの、会社経営にもたらした影響（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① プラスの影響が大きい	25.8% (76)	18.1% (21)	31.1% (46)	29.0% (9)	33.3% (31)	22.3% (45)
② マイナスの影響が大きい	3.7% (11)	4.3% (5)	2.0% (3)	9.7% (3)	2.2% (2)	4.5% (9)
③ どちらとも言えない	52.5% (155)	53.4% (62)	52.0% (77)	51.6% (16)	51.6% (48)	53.0% (107)
④ わからない	16.9% (50)	22.4% (26)	14.2% (21)	9.7% (3)	12.9% (12)	18.8% (38)
無回答	1.0% (3)	1.7% (2)	0.7% (1)	- (-)	- (-)	1.5% (3)
合 計	100.0% (295)	100.0% (116)	100.0% (148)	100.0% (31)	100.0% (93)	100.0% (202)

表3-2 会社にと与えたプラスの影響の内容について（3項目以内、複数回答）  
※表3-1で①の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 金融機関の貸出態度が緩和	44.7% (34)	61.9% (13)	41.3% (19)	22.2% (2)	51.6% (16)	40.0% (18)
② 資金調達コストの低下(借入金利の低下など)	82.9% (63)	81.0% (17)	80.4% (37)	100.0% (9)	83.9% (26)	82.2% (37)
③ 資金調達ルートが多様化	28.9% (22)	28.6% (6)	23.9% (11)	55.6% (5)	35.5% (11)	24.4% (11)
④ 保有資産(株式、不動産等)の資産価値の増加	11.8% (9)	9.5% (2)	10.9% (5)	22.2% (2)	3.2% (1)	17.8% (8)
⑤ 設備投資の積極化	19.7% (15)	19.0% (4)	21.7% (10)	11.1% (1)	29.0% (9)	13.3% (6)
⑥ 研究開発の増強	3.9% (3)	- (-)	6.5% (3)	- (-)	3.2% (1)	4.4% (2)
⑦ 従業員への還元(人件費の積み増し)	15.8% (12)	14.3% (3)	17.4% (8)	11.1% (1)	22.6% (7)	11.1% (5)
⑧ 内部留保の強化	13.2% (10)	19.0% (4)	13.0% (6)	- (-)	16.1% (5)	11.1% (5)
⑨ 円高の是正による収益の改善	3.9% (3)	9.5% (2)	2.2% (1)	- (-)	- (-)	6.7% (3)
⑩ その他	3.9% (3)	4.8% (1)	2.2% (1)	11.1% (1)	- (-)	6.7% (3)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	- (76)	- (21)	- (46)	- (9)	- (31)	- (45)

表3-3 会社に与えたマイナスの影響の内容について（3項目以内、複数回答）  
※表3-1で②の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 金融機関の貸出態度が難化	18.2% (2)	20.0% (1)	33.3% (1)	- (-)	- (-)	22.2% (2)
② 金融機関の営業攻勢による不要な資金調達の発生	9.1% (1)	20.0% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	11.1% (1)
③ 資金の運用難(利子収入の低下等)	18.2% (2)	- (-)	- (-)	66.7% (2)	- (-)	22.2% (2)
④ 運用難による退職給付債務の増加	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
⑤ テナント賃料の上昇	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
⑥ 地価上昇による事業用不動産の取得困難化	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
⑦ 保有資産の固定資産税の増加	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
⑧ 円安に伴う原材料高	63.6% (7)	40.0% (2)	100.0% (3)	66.7% (2)	100.0% (2)	55.6% (5)
⑨ その他	27.3% (3)	40.0% (2)	33.3% (1)	- (-)	- (-)	33.3% (3)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
<b>合 計</b>	- (11)	- (5)	- (3)	- (3)	- (2)	- (9)

表3-4 日本銀行による「大規模緩和政策」の今後とるべき方針について（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 物価上昇率2%を達成するまで、大規模緩和政策を続けるべき	15.9% (47)	16.4% (19)	14.9% (22)	19.4% (6)	20.4% (19)	13.9% (28)
② 大規模緩和政策は続けるべきだが、物価上昇率2%にこだわるべきではない	29.5% (87)	24.1% (28)	32.4% (48)	35.5% (11)	32.3% (30)	28.2% (57)
③ 大規模緩和政策は維持すべきだが、国債購入など日銀のバランスシートの拡大は徐々に縮小すべき	16.3% (48)	19.8% (23)	14.2% (21)	12.9% (4)	15.1% (14)	16.8% (34)
④ 金融政策の正常化に向けて、大規模緩和策を徐々に縮小すべき	18.3% (54)	18.1% (21)	17.6% (26)	22.6% (7)	18.3% (17)	18.3% (37)
⑤ わからない	19.0% (56)	21.6% (25)	18.9% (28)	9.7% (3)	14.0% (13)	21.3% (43)
無回答	1.0% (3)	- (-)	2.0% (3)	- (-)	- (-)	1.5% (3)
<b>合 計</b>	100.0% (295)	100.0% (116)	100.0% (148)	100.0% (31)	100.0% (93)	100.0% (202)



## 「中小企業の資金調達に関する調査」結果集計表

大阪商工会議所

## 《調査概要》

- 調査期間：平成28年11月7日(月)～11月18日(金)
- 調査対象：大阪商工会議所会員の中小企業 2,916社
- 有効回答数：344社
- 有効回答率：11.8%

## 《回答企業の属性》

## 【資本金】

1千万円以下	39.5%	(136)
1千万円超～5千万円以下	53.2%	(183)
5千万円超～3億円以下	7.3%	(25)

## 【業種】

製造業	29.9%	(103)
非製造業	70.1%	(241)

## 《調査結果》

## 表1. 自社の資金繰りについて

表1-1 金融機関からの借り入れ状況（単数回答）

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 現時点で借り入れが必要な資金は、十分借り入れられている	60.5% (208)	56.6% (77)	64.5% (118)	52.0% (13)	59.2% (61)	61.0% (147)
② 現時点で資金を借り入れているが、十分な額ではない	13.4% (46)	16.9% (23)	12.0% (22)	4.0% (1)	10.7% (11)	14.5% (35)
③ 現時点で借り入れの必要があるにも関わらず、まったく借り入れられていない	3.5% (12)	5.1% (7)	2.2% (4)	4.0% (1)	2.9% (3)	3.7% (9)
④ 現時点で借り入れの必要はないが、3カ月以内には借り入れる必要がある	4.9% (17)	5.9% (8)	4.4% (8)	4.0% (1)	4.9% (5)	5.0% (12)
⑤ 現時点で借り入れはなく、当面借り入れる必要もない	17.4% (60)	14.7% (20)	16.9% (31)	36.0% (9)	21.4% (22)	15.8% (38)
無回答	0.3% (1)	0.7% (1)	- (-)	- (-)	1.0% (1)	- (-)
合計	100.0% (344)	100.0% (136)	100.0% (183)	100.0% (25)	100.0% (103)	100.0% (241)

表1-2 3カ月以内に必要な資金を金融機関から借り入れる目途（単数回答）

※表1-1で②、③、④の回答企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 目途はついている	18.7% (14)	10.5% (4)	23.5% (8)	66.7% (2)	26.3% (5)	16.1% (9)
② 目途はまだついていないが、つく見込みである	45.3% (34)	36.8% (14)	58.8% (20)	- (-)	36.8% (7)	48.2% (27)
③ 目途はついておらず、つく見込みもない	34.7% (26)	50.0% (19)	17.6% (6)	33.3% (1)	31.6% (6)	35.7% (20)
無回答	1.3% (1)	2.6% (1)	- (-)	- (-)	5.3% (1)	- (-)
合計	100.0% (75)	100.0% (38)	100.0% (34)	100.0% (3)	100.0% (19)	100.0% (56)

表1-3 借り入れ目途がついていない場合の対応予定（単数回答）

※表1-2で③の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 現在取引がない金融機関に借り入れを相談する	19.2% (5)	26.3% (5)	- (-)	- (-)	33.3% (2)	15.0% (3)
② 経費削減・雇用調整・事業縮小・新規投資の中止など支出を削減する	38.5% (10)	31.6% (6)	50.0% (3)	100.0% (1)	50.0% (3)	35.0% (7)
③ 廃業を検討する	7.7% (2)	5.3% (1)	16.7% (1)	- (-)	- (-)	10.0% (2)
④ その他	23.1% (6)	21.1% (4)	33.3% (2)	- (-)	- (-)	30.0% (6)
無回答	11.5% (3)	15.8% (3)	- (-)	- (-)	16.7% (1)	10.0% (2)
合 計	100.0% (26)	100.0% (19)	100.0% (6)	100.0% (1)	100.0% (6)	100.0% (20)

表1-4 借り入れている(借り入れの必要がある)資金の使途（複数回答）

※表1-1で①～④の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 当面の運転資金	85.2% (241)	82.6% (95)	88.8% (135)	68.8% (11)	83.8% (67)	85.7% (174)
② 設備資金	20.5% (58)	20.0% (23)	21.1% (32)	18.8% (3)	32.5% (26)	15.8% (32)
③ 研究開発資金	8.1% (23)	9.6% (11)	5.9% (9)	18.8% (3)	15.0% (12)	5.4% (11)
④ 新しい市場・販路の開拓資金	17.0% (48)	20.9% (24)	14.5% (22)	12.5% (2)	15.0% (12)	17.7% (36)
⑤ その他	4.9% (14)	5.2% (6)	4.6% (7)	6.3% (1)	5.0% (4)	4.9% (10)
無回答	0.7% (2)	0.9% (1)	- (-)	6.3% (1)	1.3% (1)	0.5% (1)
合 計	- (283)	- (115)	- (152)	- (16)	- (80)	- (203)

表1-5 資金需要の背景にある経営環境の変化（3項目以内、複数回答）

※表1-1で①～④の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 景気回復や訪日外国人増加による自社製品・商品・サービスなどの需要増	8.1% (23)	7.0% (8)	9.2% (14)	6.3% (1)	8.8% (7)	7.9% (16)
② 設備や研究開発、販路開拓など攻めの投資の必要性	39.9% (113)	40.9% (47)	37.5% (57)	56.3% (9)	55.0% (44)	34.0% (69)
③ 政府による減税・補助金など各種支援策の導入	12.4% (35)	11.3% (13)	12.5% (19)	18.8% (3)	22.5% (18)	8.4% (17)
④ 円高に伴う収益悪化	8.1% (23)	4.3% (5)	11.2% (17)	6.3% (1)	2.5% (2)	10.3% (21)
⑤ 電力などエネルギー価格の高止まり	3.2% (9)	1.7% (2)	3.9% (6)	6.3% (1)	6.3% (5)	2.0% (4)
⑥ 人件費のアップ	21.6% (61)	20.9% (24)	21.7% (33)	25.0% (4)	21.3% (17)	21.7% (44)
⑦ 個人消費の低迷・国内市場の縮小	32.2% (91)	29.6% (34)	34.9% (53)	25.0% (4)	37.5% (30)	30.0% (61)
⑧ 海外市場の低迷(景気停滞・関係悪化など)	4.6% (13)	0.9% (1)	7.9% (12)	- (-)	2.5% (2)	5.4% (11)
⑨ 海外製品との競合激化	5.3% (15)	4.3% (5)	6.6% (10)	- (-)	6.3% (5)	4.9% (10)
⑩ 取引先の海外移転	1.4% (4)	0.9% (1)	1.3% (2)	6.3% (1)	1.3% (1)	1.5% (3)
⑪ その他	9.2% (26)	11.3% (13)	8.6% (13)	- (-)	6.3% (5)	10.3% (21)
⑫ 経営環境の変化と自社の資金需要とは直接関係ない	15.5% (44)	14.8% (17)	15.8% (24)	18.8% (3)	13.8% (11)	16.3% (33)
無回答	2.5% (7)	4.3% (5)	0.7% (1)	6.3% (1)	1.3% (1)	3.0% (6)
合 計	- (283)	- (115)	- (152)	- (16)	- (80)	- (203)

表2. 金融機関の貸出態度について

※表1-1で①、②、③の回答企業を対象

表2-1 現時点と昨年度末(平成28年3月末)との比較（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 大幅に厳しくなった	3.8% (10)	4.7% (5)	3.5% (5)	- (-)	2.7% (2)	4.2% (8)
② 少し厳しくなった	8.3% (22)	8.4% (9)	9.0% (13)	- (-)	9.3% (7)	7.9% (15)
③ ほぼ変化なし	60.2% (160)	54.2% (58)	61.1% (88)	93.3% (14)	61.3% (46)	59.7% (114)
④ 少し好転した	8.3% (22)	9.3% (10)	7.6% (11)	6.7% (1)	10.7% (8)	7.3% (14)
⑤ 大幅に好転した	4.9% (13)	3.7% (4)	6.3% (9)	- (-)	2.7% (2)	5.8% (11)
⑥ 平成28年3月末時点では借り入れ希望がなかった	7.9% (21)	11.2% (12)	6.3% (9)	- (-)	4.0% (3)	9.4% (18)
無回答	6.8% (18)	8.4% (9)	6.3% (9)	- (-)	9.3% (7)	5.8% (11)
合 計	100.0% (266)	100.0% (107)	100.0% (144)	100.0% (15)	100.0% (75)	100.0% (191)

表2-2 平成29年3月末時点と現時点との比較予想（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 大幅に厳しくなる	4.1% (11)	5.6% (6)	3.5% (5)	— (—)	— (—)	5.8% (11)
② 少し厳しくなる	15.4% (41)	15.9% (17)	16.0% (23)	6.7% (1)	21.3% (16)	13.1% (25)
③ ほぼ変化なし	59.0% (157)	57.9% (62)	57.6% (83)	80.0% (12)	56.0% (42)	60.2% (115)
④ 少し好転する	8.3% (22)	8.4% (9)	8.3% (12)	6.7% (1)	6.7% (5)	8.9% (17)
⑤ 大幅に好転する	1.9% (5)	1.9% (2)	2.1% (3)	— (—)	1.3% (1)	2.1% (4)
無回答	11.3% (30)	10.3% (11)	12.5% (18)	6.7% (1)	14.7% (11)	9.9% (19)
合 計	100.0% (266)	100.0% (107)	100.0% (144)	100.0% (15)	100.0% (75)	100.0% (191)

表3. 来年(平成29年1~12月)の見通しについて

表3-1 来年(1年間)の国内景気（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 大幅に改善する	0.9% (3)	0.7% (1)	0.5% (1)	4.0% (1)	1.0% (1)	0.8% (2)
② やや改善する	11.6% (40)	9.6% (13)	12.6% (23)	16.0% (4)	14.6% (15)	10.4% (25)
③ ほぼ横ばい	52.9% (182)	53.7% (73)	51.9% (95)	56.0% (14)	53.4% (55)	52.7% (127)
④ やや悪化する	30.2% (104)	30.9% (42)	31.1% (57)	20.0% (5)	28.2% (29)	31.1% (75)
⑤ 大幅に悪化する	3.2% (11)	4.4% (6)	2.7% (5)	— (—)	1.0% (1)	4.1% (10)
無回答	1.2% (4)	0.7% (1)	1.1% (2)	4.0% (1)	1.9% (2)	0.8% (2)
合 計	100.0% (344)	100.0% (136)	100.0% (183)	100.0% (25)	100.0% (103)	100.0% (241)

表3-2 来年(1年間)の自社業況（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 大幅に改善する	2.9% (10)	3.7% (5)	2.7% (5)	— (—)	— (—)	4.1% (10)
② やや改善する	27.3% (94)	29.4% (40)	25.1% (46)	32.0% (8)	33.0% (34)	24.9% (60)
③ ほぼ横ばい	48.5% (167)	44.9% (61)	50.8% (93)	52.0% (13)	47.6% (49)	49.0% (118)
④ やや悪化する	18.9% (65)	19.9% (27)	18.6% (34)	16.0% (4)	17.5% (18)	19.5% (47)
⑤ 大幅に悪化する	1.5% (5)	1.5% (2)	1.6% (3)	— (—)	1.0% (1)	1.7% (4)
無回答	0.9% (3)	0.7% (1)	1.1% (2)	— (—)	1.0% (1)	0.8% (2)
合 計	100.0% (344)	100.0% (136)	100.0% (183)	100.0% (25)	100.0% (103)	100.0% (241)

表3-3 来年1年間の円ドルレート（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 1ドル=90円台前半程度	1.5% (5)	2.2% (3)	1.1% (2)	- (-)	1.9% (2)	1.2% (3)
② 1ドル=90円台半ば～100円程度	23.3% (80)	25.0% (34)	20.8% (38)	32.0% (8)	25.2% (26)	22.4% (54)
③ 1ドル=100円前半～110円程度	67.2% (231)	59.6% (81)	72.7% (133)	68.0% (17)	68.0% (70)	66.8% (161)
④ 1ドル=110円超	4.1% (14)	8.8% (12)	1.1% (2)	- (-)	2.9% (3)	4.6% (11)
無回答	4.1% (14)	4.4% (6)	4.4% (8)	- (-)	1.9% (2)	5.0% (12)
合 計	100.0% (344)	100.0% (136)	100.0% (183)	100.0% (25)	100.0% (103)	100.0% (241)

表3-4 来年(1年間)の経営上の懸念事項（3項目以内、複数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 世界経済の減速(米国経済、中国など新興国経済の減速、英国のEU離脱など)	29.4% (101)	25.7% (35)	32.2% (59)	28.0% (7)	30.1% (31)	29.0% (70)
② 日本経済の停滞、悪化	59.3% (204)	56.6% (77)	64.5% (118)	36.0% (9)	63.1% (65)	57.7% (139)
③ 円高による収益悪化	9.9% (34)	8.8% (12)	9.3% (17)	20.0% (5)	7.8% (8)	10.8% (26)
④ 個人消費の低迷・国内市場の縮小	45.3% (156)	44.9% (61)	45.9% (84)	44.0% (11)	41.7% (43)	46.9% (113)
⑤ 原材料・仕入れ価格の上昇	28.5% (98)	28.7% (39)	25.7% (47)	48.0% (12)	36.9% (38)	24.9% (60)
⑥ 石油などエネルギー価格の上昇	7.3% (25)	8.1% (11)	6.6% (12)	8.0% (2)	5.8% (6)	7.9% (19)
⑦ 人手不足の影響(人件費上昇、受注見送り、事業見直し等)	37.2% (128)	37.5% (51)	36.6% (67)	40.0% (10)	38.8% (40)	36.5% (88)
⑧ 資金調達	12.2% (42)	19.1% (26)	8.7% (16)	- (-)	11.7% (12)	12.4% (30)
⑨ その他	2.0% (7)	2.2% (3)	1.6% (3)	4.0% (1)	1.9% (2)	2.1% (5)
無回答	0.6% (2)	1.5% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	0.8% (2)
合 計	- (344)	- (136)	- (183)	- (25)	- (103)	- (241)

表3-5 経営上の懸念払拭や日本経済の成長力強化のため、政府・日銀に強く求める施策（3項目以内、複数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 法人税の負担軽減	46.2% (159)	46.3% (63)	45.4% (83)	52.0% (13)	42.7% (44)	47.7% (115)
② 金融支援策の拡充	25.9% (89)	27.2% (37)	26.8% (49)	12.0% (3)	25.2% (26)	26.1% (63)
③ 為替の安定	25.6% (88)	22.1% (30)	27.9% (51)	28.0% (7)	22.3% (23)	27.0% (65)
④ 人手不足対策の強化	26.2% (90)	22.1% (30)	29.5% (54)	24.0% (6)	27.2% (28)	25.7% (62)
⑤ 規制緩和・撤廃	5.2% (18)	6.6% (9)	4.9% (9)	－ (－)	1.9% (2)	6.6% (16)
⑥ 海外展開支援の強化	5.2% (18)	6.6% (9)	3.3% (6)	12.0% (3)	7.8% (8)	4.1% (10)
⑦ TPPなど経済連携協定の早期発効	5.2% (18)	5.9% (8)	5.5% (10)	－ (－)	1.9% (2)	6.6% (16)
⑧ 投資優遇策など企業の生産性向上策の強化	13.7% (47)	11.8% (16)	12.0% (22)	36.0% (9)	26.2% (27)	8.3% (20)
⑨ 価格転嫁対策など取引価格の適正化支援	10.8% (37)	8.1% (11)	12.0% (22)	16.0% (4)	11.7% (12)	10.4% (25)
⑩ 社会保障制度改革（給付抑制など）	10.8% (37)	14.0% (19)	8.7% (16)	8.0% (2)	10.7% (11)	10.8% (26)
⑪ 財政再建	10.5% (36)	11.8% (16)	10.4% (19)	4.0% (1)	11.7% (12)	10.0% (24)
⑫ 賃上げ促進策	5.8% (20)	2.2% (3)	8.2% (15)	8.0% (2)	6.8% (7)	5.4% (13)
⑬ 個人消費の喚起	41.0% (141)	43.4% (59)	40.4% (74)	32.0% (8)	37.9% (39)	42.3% (102)
⑭ その他	4.7% (16)	6.6% (9)	3.3% (6)	4.0% (1)	5.8% (6)	4.1% (10)
無回答	0.9% (3)	2.2% (3)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	1.2% (3)
合 計	－ (344)	－ (136)	－ (183)	－ (25)	－ (103)	－ (241)